

2022年度 WAM助成金事業 (地域連携活動支援事業)

身近な地域で通える心の拠り所

ホッとステーション

(事務局)



特定非営利活動法人リンク



チーバくん
ちばSDGs
ちばSDGsパートナー191号



WAM助成

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉振興助成事業



実施要領

【名 称】身近な地域で通える心の拠り所「ホッとステーション」事業

【事業テーマ】

安心して暮らせるための地域共生社会の実現に向けた包括的な支援に資する事業

【事業目的】

○地域住民誰もが地域で安心して過ごせて相談できる場所、会社や学校でもなく自宅でもない、安心して過ごせる「居場所」を創り、孤独・孤立の解消及び社会参加のきっかけを創る。

○多分野多機関が可能な範囲で協力し合い、住民が身近な地域で気軽に立ち寄れる場所「ホッとステーション」を各地に創ることで「居場所及び相談・社会参加・就労」等の支援が受けられる土壌を創る。

○相互協力機関同士がネットワークを構築することで、地域の活性化及び発災時の相互協力体制を創る。

【事業内容】

1. 地域の協力機関による「ホッとステーション」活動を通じての居場所支援
2. 居場所支援を中心とした「相談・社会参加・就労・困窮者」等の支援体制づくり
3. 相互協力機関同士によるネットワーク構築及び発災時における情報共有及び相互協力体制づくり

【実施方法】

○店舗にステッカーorのぼり旗orベンチの設置及び来所者への対応（店舗毎に可能な範囲で協力）

○コミュニケーションツール：ラインワークス活用予定

【範 囲】

山武圏域（北部中心）及び近隣地域の住民及び機関

【開催期間】

2022年4月1日～2023年3月31日（1年）

※2023年度以降も活動継続・拡大実施予定

【目 標】

1. ホッとステーション： 40箇所・延人数608人
2. ユニバーサル就労：稼働日 100日・延人数156人
3. ちいき(子ども)食堂：実施日 24回・延人数600人
4. フードバンク：活動日 180日・延人数200人

【相互協力】

山武地域等協力機関・団体・店舗 等

【事務局】

特定非営利活動法人リンク

【事業主体・財源】

WAM（独立行政法人福祉医療機構）助成事業

身近な地域で通える心の拠り所 ホットステーション

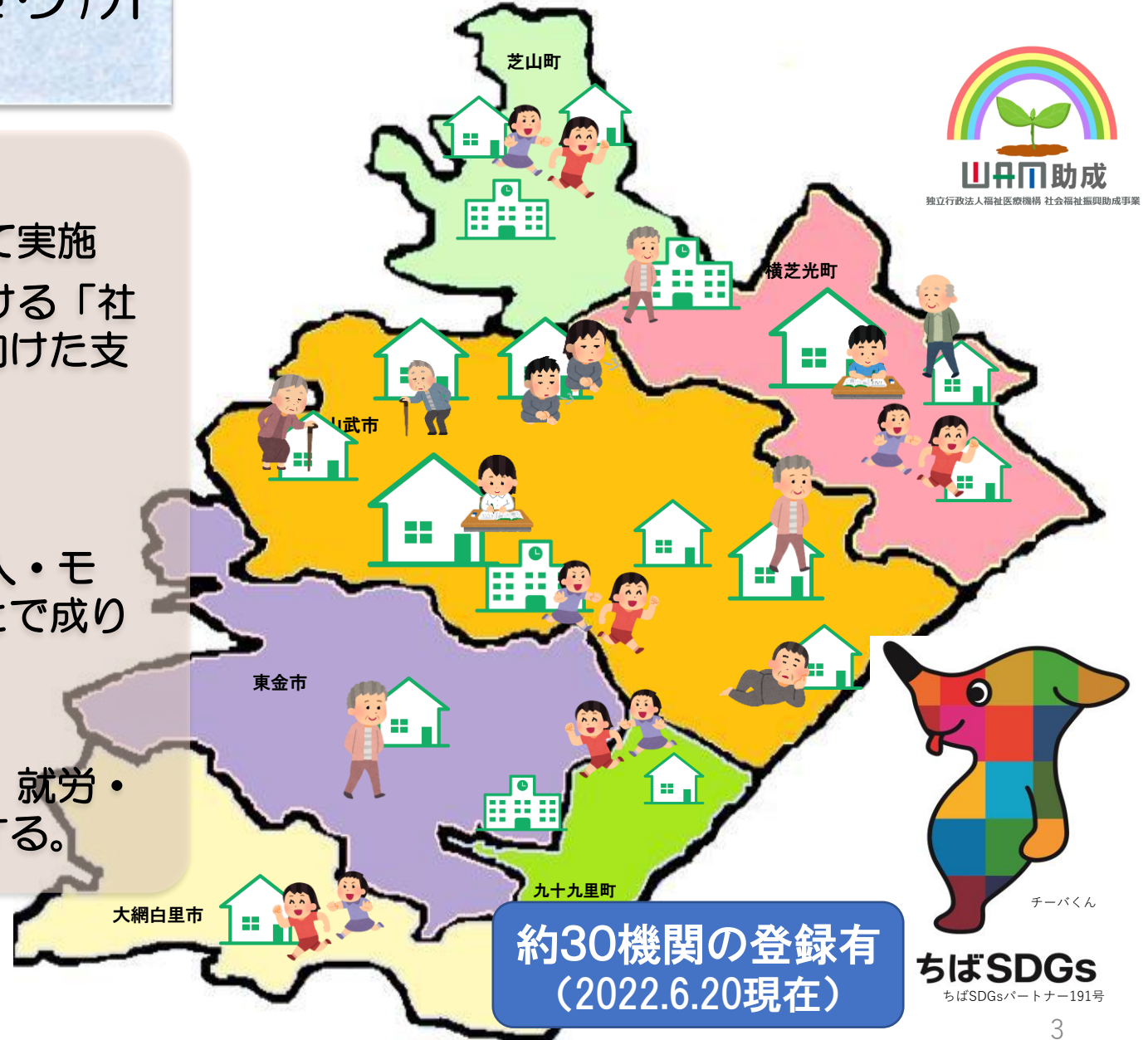
2022年度 WAM助成金事業（地域連携活動支援事業）

【事業の特徴】

1. 「市町村単位×⇒広域地域○」を対象として実施
2. 地域共生社会及び重層的支援体制構築における「社会参加・断らない相談支援・地域づくりに向けた支援」の**パイロット事業**として実施。
3. 事業の方向性⇒①地域住民への支援
②地域の諸機関同士の連携
4. 地域の機関・店舗・団体が可能な範囲で「人・モノ・情報・場所」等の協力をしてもらうことで成り立つ事業。
5. 「**持続可能**」な活動・事業を目指す。
6. 孤独・孤立、不登校・ひきこもり、困窮者、就労・居場所等への活動自体を社会資源の一つとする。

(事務局)

特定非営利活動法人リンク



いろいろなカタチの「ホットステーション」①

(各機関・団体・店舗が可能な範囲で居場所を提供)

活動方法

各事業所が管理できる
範囲内で協力する。

【提供頻度・時間】

- 例1) 毎週(月)・10-14時
- 例2) 月-金・13-17時
- 例3) 原則、開店時間内

【提供場所】

- 例1) 店舗内ロビー
- 例2) 店舗内空テーブル
- 例3) 店舗前ベンチのみ

【その他】

- 例1) まん延防止時中止
- 例2) 混雑時時間制限
- 例3) 混雑時場所移動



山井門助成

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉振興助成事業

基本1



①居場所の提供

基本2



①居場所の提供

②お困り事の受止めと相談機関紹介

トッピング



①居場所の提供

②お困り事の受止めと相談機関紹介

③仕事・ボラ受入れ

④子ども食堂
(食の提供)

⑤食糧・物資支援

+αとして、店舗
毎に可能な支援を
トッピング可能



チーバくん

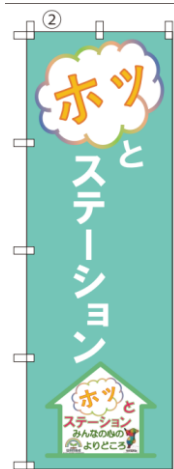
ちばSDGs

ちばSDGsパートナー191号

PR
方法



①ステッカー



②のぼり旗

どれかを店舗に表示して
利用できることをPRする。



③ベンチ





いろいろなカタチの「ホッとステーション」②

(各機関・団体・店舗が可能な範囲で居場所を提供)



ちばSDGs



山田助成

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉振興助成事業

《必須》

ホッとステーション 【居場所】

地域の機関・団体・店舗が「可能な範囲」で、ゆっくりできる居場所を提供し合うことで、誰でも気軽に立ち寄れる「居場所」が増える。協力者が増えることで、地元地域住民にとっての拠り所(居場所)も増える。

《任意》

お悩み相談【相談】

何かのきっかけで相談を受けた際に相談に乗り、適切な支援機関を紹介する。

ユニバーサル就労【参加】

(生活困窮者就労訓練事業含む)

就労に必要なスキル訓練をしてあげる。

ちいき(子ども)食堂【参加】

食を通じて孤独や孤食の解消及び食の楽しさを伝える活動を行う。(食の配布含む)

フードバンク・物資支援活動【ネットワーク】

物資支援を通じて生活困窮への支援を行い、様々な生活上の相談の機会の創設を図る。

活動のメリット < 住民・協力機関・行政 >

【協力機関 他】

1. 事業所(店舗)の公共活動取り組みの紹介
2. SDGsへの参画⇒イメージアップ
3. 顧客又は相談者のアップ
4. SNSによる協力機関とのネットワーク形成と情報発信&共有が図れる。
5. 発災時の情報収集及び相互協力体制確保

【住 民】

1. 特別な目的がなくても気軽に居て良い場所を利用できる。
2. ゆっくりできる場所で困り事の相談に乗ってもらえる。
3. 社会参加の機会を失っていた方やひきこもり者等の社会参加・外出の機会が増える。
4. 市町村単位ではなく生活地域で利用できる。

【行 政】

1. 地域共生社会や重層的支援体制整備へのパイロット事業として活用可能。
2. 市町地域の社会問題を共有できる。
3. 他との情報共有ができる。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



チーバくん

ちばSDGs
ちばSDGsパートナー191号

協力機関同士がSNSで繋がることで地域ネットワークができる！

市町の枠を超えて、地域全体で下記のことができるようになる。

1. 地域の協力機関同士で相互に情報共有や協力要請・支援協力ができる（例：食糧のお裾分け、イベントのボランティア募集、活動の周知依頼など）
2. 下記会社や機関の催事や活動のPR及び周知ができる。
3. 台風や地震などの発災時に地域の被害状況や支援依頼・協力の申し出などができる）





ホッとステーション加盟企業・団体・機関 (2022年度想定) ⇒来年度以降も協力機関等を広めていく

予算

1. ホットステーション【居場所】

- ステッカー(200枚) • のぼり旗(30枚) • コマーシャルベンチ(33台) を確保

2. お悩み相談【相談】

- 予算立て無し

3. ユニバーサル就労【参加】（生活困窮者就労訓練事業含む）

- 就労訓練指導を実施した機関に指導料を支給
10,000円/月 × 25ヶ月分を確保 又は2,500円/日×50日

4. ちいき(子ども)食堂【参加】

- 食材費 8,000円/月×10ヶ月を確保

5. フードバンク・物資支援活動【ネットワーク】

- 玄米保管庫・精米機をリンク事業所に設置。
⇒ホットステーションで食糧・生活備品にお困りの方を見つけた場合は、食糧等の支援を実施。

※ボランティア（又はサポーター）費として1,000円×500時間程度の予算をとっている。

具体的な広報方法

(広報手段)

4月：対象行政各部署へ訪問し、再度事業説明及び協力・連携関係の確認。各分野の関係機関が集まる会議・研修や関係分野へ説明会の時間をもらい、周知を図る。

5～7月：①チラシの配布、②メーリングリスト、ホームページ及びSNSでの周知を図る。

③市町の広報誌への掲載及び官公庁への周知を図る。

④市町の公共機関や協力機関、店舗へにポスター貼り付け。

8月～翌3月：定期的に①～④を実施する。

(事業開始)

- ・地域全体の関係機関には、コロナが落ち着いていれば、対面で言葉の齟齬がないように具体的な事例を用いて、十分に説明をしながら周知する。
- ・コロナ感染拡大の状態であれば、対面を避け郵送・メール送信で対応する。

助成終了後の展望及び事業継続体制の計画

1. 協力機関との方向性の共有と可能な範囲での活動

- (1) 地域課題の共有と地域で活動する各機関ができることを話し合いながら、各機関の本事業に対する意識づけを行っていく。
- (2) 各機関が無理せず、可能な範囲での協力をすることで、一過性の活動ではなく、継続的な活動が可能となる。
- (3) 活動資金の自己確保と協賛金の募集を意識的に行う。
- (4) 活動の広報・メディア発信を行うことでの企業PRの協力を行う。

2. 計画的な事業運営

- (1) 1～5ヶ年事業計画を作成し将来の展望と現在の事業継続の検討の両面を常に検討し合う。
- (2) 国の事業も含め、官民協働による取り組みを行い、最終的には、各市町又は広域行政の取り組みとして公的事業に位置づけてもらえるように検討してもらう。

3. 柔軟な事業運営と状況に即した活動

- (1) コロナ感染状況等も踏まえ、安心・安全対策を行いながら実施し、事業による感染を起こさないようにする。
- (2) 協力機関等においても機関のコロナ対策・方針に準じた活動を行う。

市町村においてきている 包括的相談体制と居場 所に伴う制度（一例）

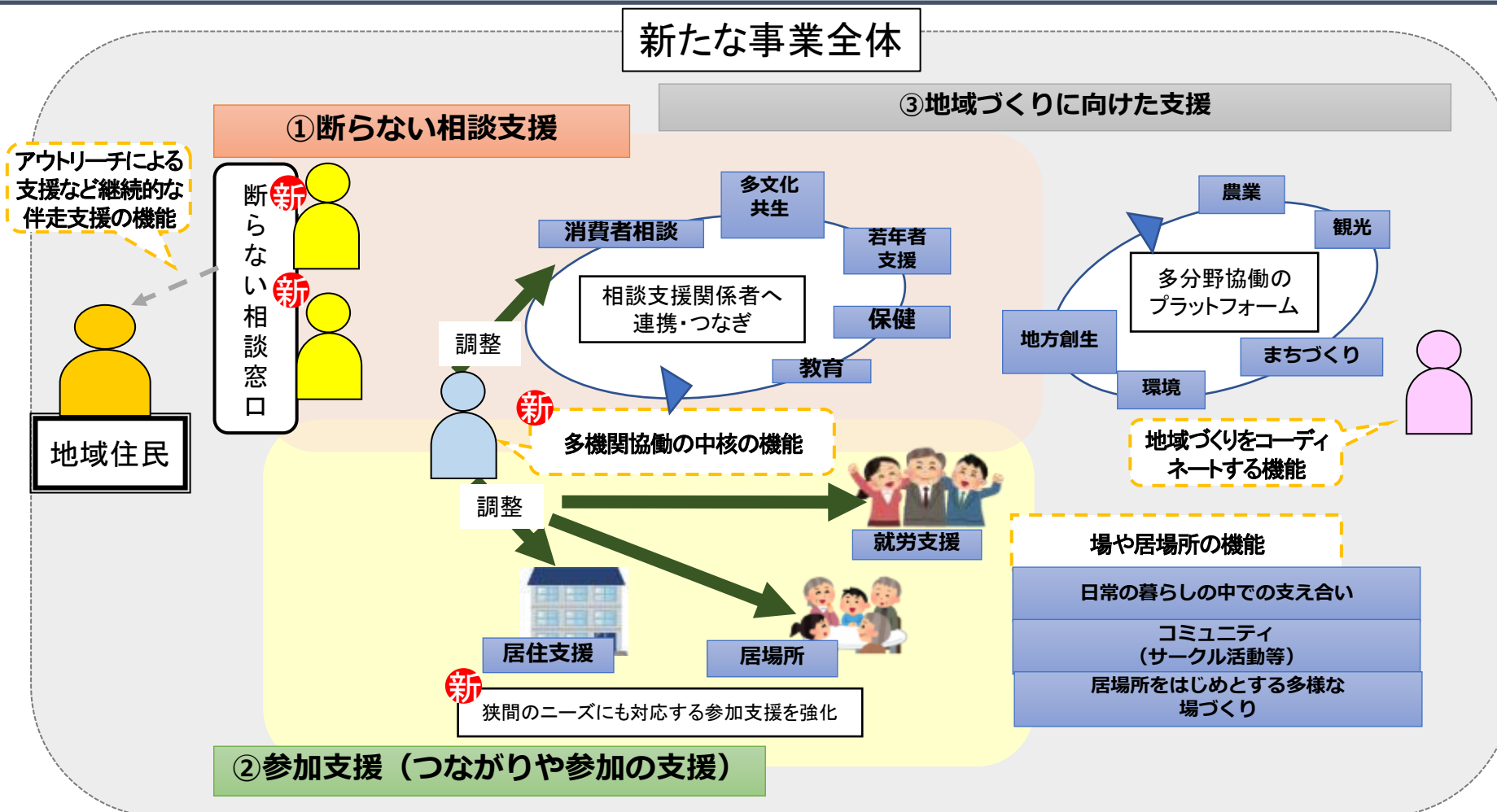
※子どもは「子育て世代包括支援センター」及び「要保護児童対策地域協議会」等で体制を整備している。

新たな事業について(イメージ)

令和元年10月15日「第6回地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」資料(一部改変)

- 新たな事業を実施する市町村は、ニーズと資源の状況を勘案し、管轄域内全体で断らない包括的な支援体制を整備する方策を検討する。
- 断らない相談支援の機能に繋がった本人・世帯について、複雑・複合的な課題が存在している場合には、新たに整備する多機関協働の中核の機能が複数支援者間を調整するとともに、地域とのつながりを構築する参加支援へのつなぎを行う。
- また、支援ニーズが明らかでない本人・世帯については、断らない相談支援の機能に位置づけるアウトリーチによる支援など継続的につながり続ける伴走の機能により、関係性を保つ。
- このような地域への包摂に向けた伴走型支援を行う一方で、地域づくりに向けた支援を行うことにより、地域において、誰もが多様な経路でつながり、参加することのできる環境を広げる。

「国↓市町村」の事業① 重層的支援体制整備事業

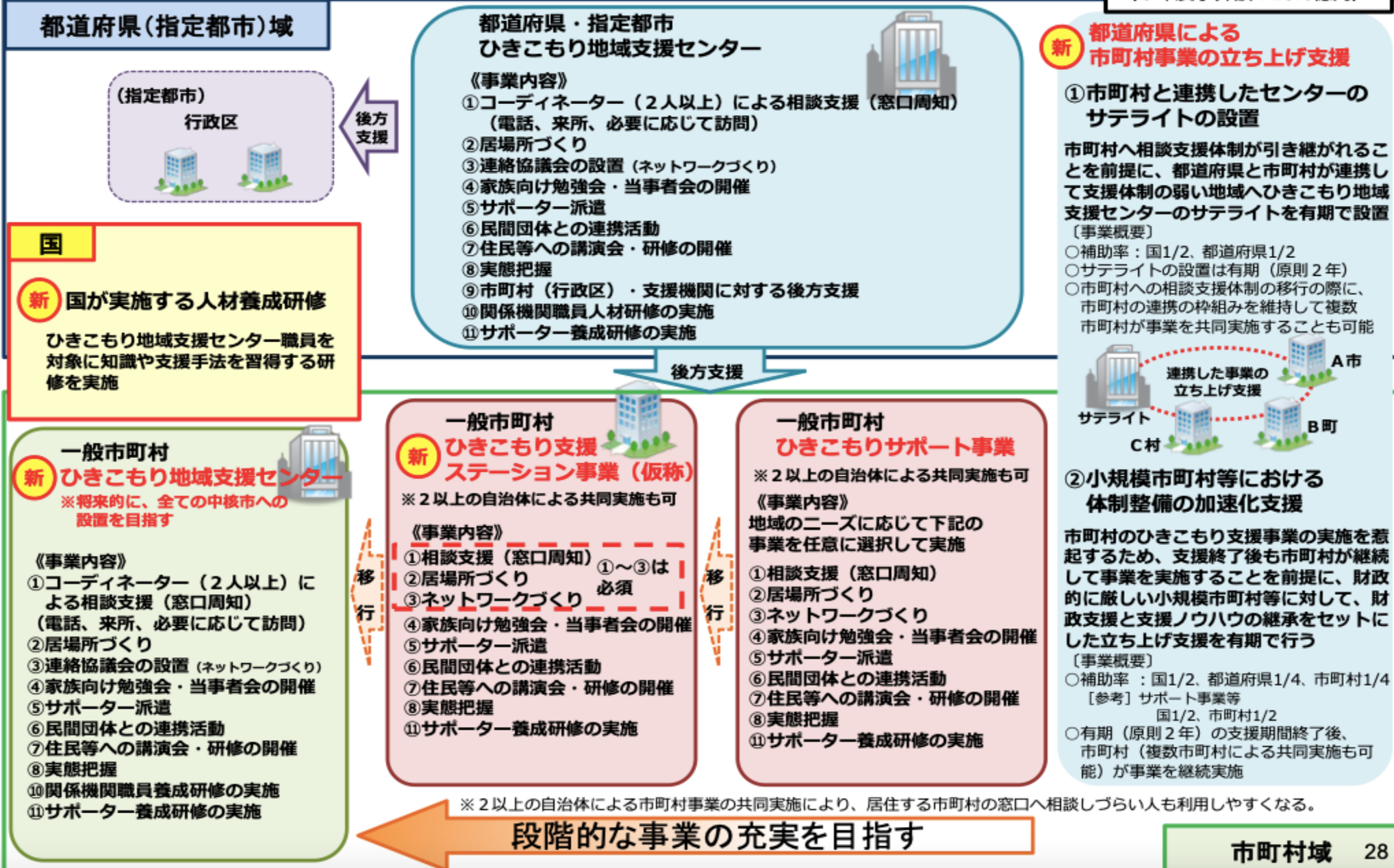


※①断らない相談支援、②参加支援(つながりや参加の支援)、③地域づくりに向けた支援それぞれの概要については、P6参照

ある方へ支援「国↓市町村」の事業2-①ひきこもり状態に「市町村プラットフォーム」

ひきこもり支援の充実と推進（地域における支援体制図）

4年度予算案：19.2億円
（3年度予算額：13.0億円）



地域包括ケアシステムの構築について

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の構築を実現。**
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差。**
- 地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要。**



精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（イメージ）

- 精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加(就労など)、地域の助け合い、普及啓発(教育など)が包括的に確保された精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指す必要があり、同システムは地域共生社会の実現に向かっていく上では欠かせないものである。
- このような精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築にあたっては、計画的に地域の基盤を整備するとともに、市町村や障害福祉・介護事業者が、精神障害の有無や程度によらず地域生活に関する相談に対応できるように、市町村ごとの保健・医療・福祉関係者等による協議の場を通じて、精神科医療機関、その他の医療機関、地域援助事業者、当事者・ピアサポーター、家族、居住支援関係者などとの重層的な連携による支援体制を構築していくことが必要。

